

豊岡市の行政コスト計算書

豊岡市の平成17年度行政コスト計算書は次のとおりです。これによると、1年間の行政サービスに要したコストは471億2千万円となっています。性質別に見ると、最も多いのが扶助費などの「移転支的的なコスト」で165億4千万円となっており、次いで物件費などの「物にかかるコスト」が138億2千万円となっています。また、この財源となる収入項目では、使用料や国・県支出金が86億9千万円で、残りは市税等の一般財源でまかないました。

(1) 普通会計の行政コスト計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

行政コスト 471億2千万円	収入 381億9千万円
人にかかるコスト 92億円 (19.5%)	使用料手数料等 30億1千万円 (7.9%)
物にかかるコスト 138億2千万円 (29.3%)	国・県支出金 56億8千万円 (14.8%)
移転支的的なコスト 165億4千万円 (35.1%)	一般財源 295億1千万円 (77.3%)
その他のコスト 75億6千万円 (16.1%)	

(2) 行政コスト計算書の作成方法

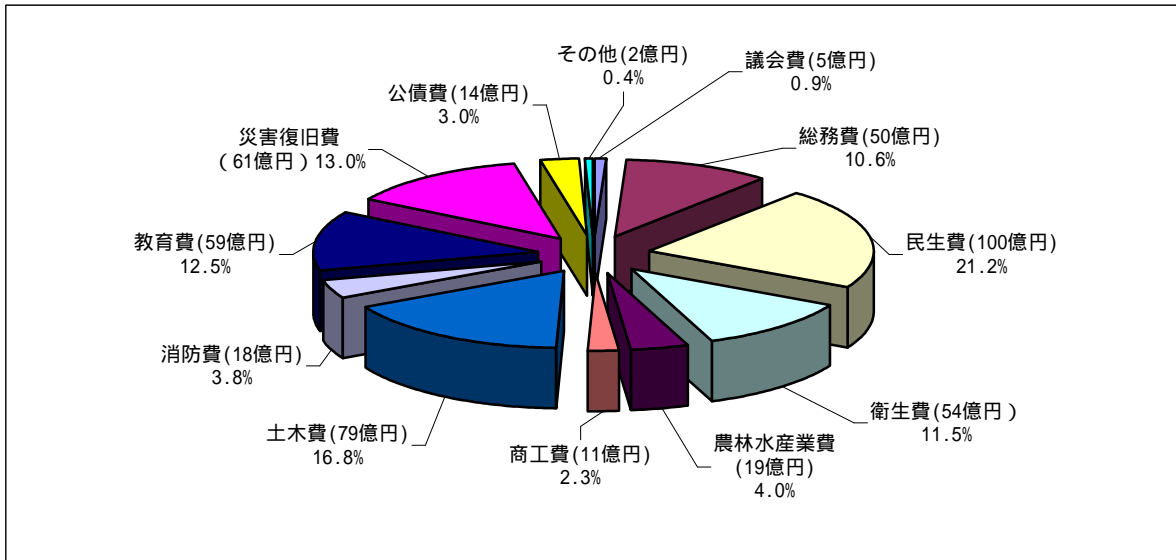
豊岡市では、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が平成13年3月に報告した作成基準に基づき作成しています。

作成基準等	対象とする会計と年度 ・普通会計の平成17年度決算(平成17年4月1日～平成18年3月31日) 基礎とした数値と計上コストの範囲 ・平成17年度の決算統計データ(地方財政状況調査として国への報告数値) ・現金出納だけでなく、その年度に市民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト(現金支出に、減価償却費・不納欠損額・退職給与引当金等の非現金支出を加えたもの)を計上しています。 ・現金主義経理を行っている普通会計を、発生主義により、その発生した年度に正しく費用が割り当てられるように一部調整を行っています。(減価償却、引当金繰入等)
用語解説	人にかかるコスト 議員報酬や職員給与などの人件費と退職給与引当繰入等で、行政サービスを提供する者に要する経費。 物にかかるコスト 光熱水費などの物件費、施設の修繕などの維持補修費、建物の減価償却費など、行政サービスの提供にあたり、市が最終消費者として負担する経費。 移転支的的なコスト 医療費などの扶助費、団体等への補助金などの補助費、水道事業や介護保険事業など特別会計への繰入金、普通建設事業(他の団体が行う建設事業等への補助金)など、支出の相手方で効果が生じる経費。 その他のコスト 災害復旧費、公債費のうち利子分、市税等の不納欠損額など、上記のいずれのコストにも属さない経費。

(3) 行政目的別コスト計算書

行政目的別のコスト計算書を作成することにより、各分野別で、1年間の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

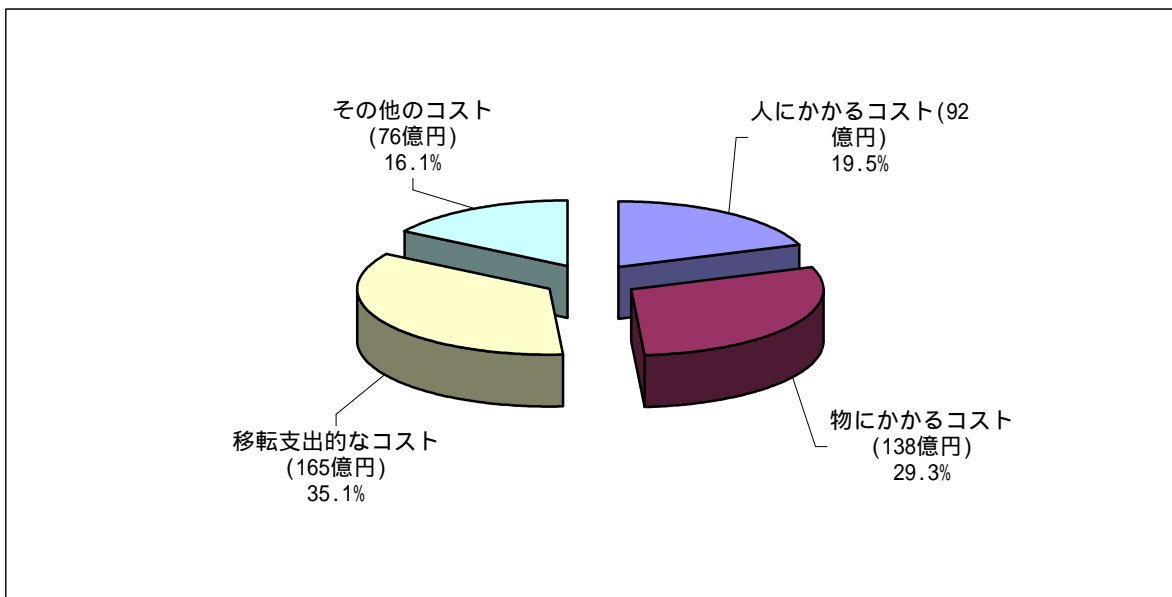
豊岡市では、医療費・生活保護などの扶助費や、国民健康保険・介護保険などの特別会計への繰出金が多い民生費のコストが100億円で最も大きく、全体の21.2%を占めています。次いで土木費79億円、平成16年の台風23号に伴う災害復旧費が61億円となっています。



(4) 性質別コスト計算書

性質別の行政コスト計算書を作成することにより、1年間のコストの内容を把握することができます。

豊岡市では、団体等への補助金や、水道事業・国民健康保険事業への繰出金などの「移転支的コスト」が165億円(35.1%)と最も大きくなっています。また、公共施設などが多いことから、施設の維持修繕費用や減価償却費などの「物にかかるコスト」が138億円(29.3%)と2番目に大きくなっています。



(5) 市民1人あたりの行政コスト計算書

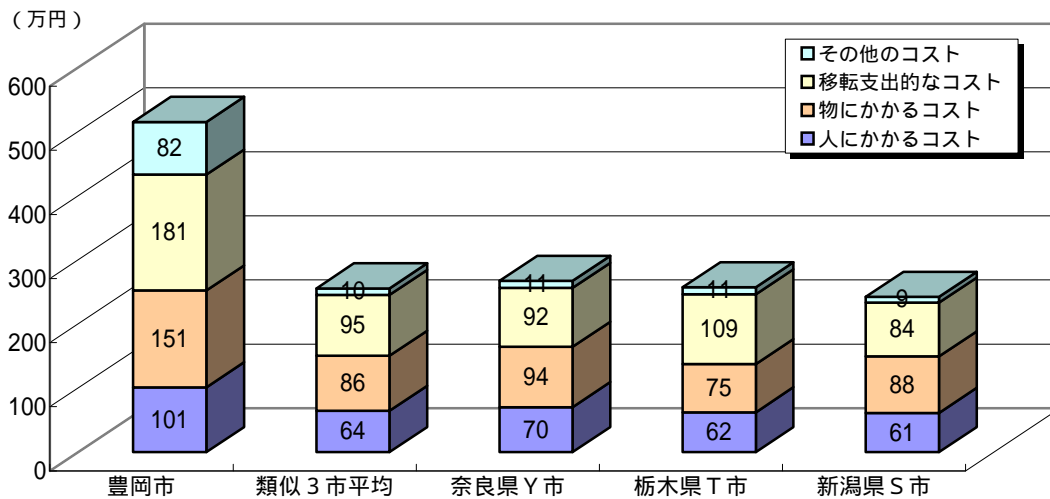
市民1人あたりの行政コスト計算書を他の類似都市と比較することにより、豊岡市の行政運営にかかるコスト状況について相対的に評価し分析することができます。

豊岡市の市民1人あたりの行政コストは51万5千円となっています。台風23号の災害復旧費の特殊要因が含まれる其他コストを除いて、2.0倍近く高い状況にあり、類似市に比べてコストがかかり過ぎていることが分かります。

市民1人あたりの性質別コスト計算書

市民1人あたりのコストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は10万1千円で、類似3市平均の1.6倍となっており、適正な定員管理を行い、人件費削減を行っていく必要があります。次に、「物にかかるコスト」は15万1千円で、このコストについても平均の1.8倍となっており、物件費などのコスト縮減に努めていかなければなりません。また、「移転支出的なコスト」は18万1千円で、類似市平均の2倍近くものコストがかかっているため、最重要課題として、早急なコスト削減に取り組んでいかなければなりません。

市民1人あたりの性質別行政コスト



市民1人あたりの金額

(単位: 千円)

	豊岡市	類似3市平均	奈良県Y市	栃木県T市	新潟県S市
人にかかるコスト	101	64	70	62	61
物にかかるコスト	151	86	94	75	88
移転支出的なコスト	181	95	92	109	84
その他のコスト	82	10	11	11	9
合計	515	255	267	257	242

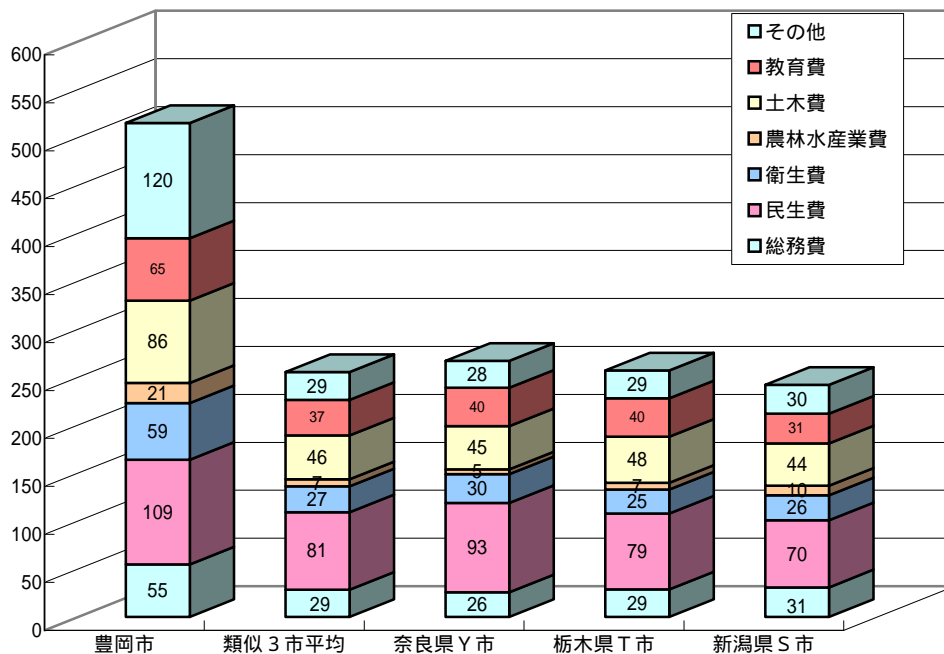
市民1人あたりの目的別コスト計算書

次に、市民1人あたりのコストを目的別に見ると、災害復旧費が含まれるその他経費を除けば、類似市と同様に、民生費が10万9千円と最も大きくなっています。

次いで、土木費、教育費、衛生費などの順になっています。農林水産業費について、市民1人あたりにかかるコスト2万1千円は、全体からみれば低い数値となっていますが、類似市平均と比べ3倍となっており、過疎化が進む本市において、農地の保全等に多くのコストがかかっていることがわかります。

市民1人あたりの目的別行政コスト

(千円)



市民1人あたりの金額

(単位:千円)

	豊岡市	類似3市平均	新潟県S市	栃木県T市	奈良県Y市
総務費	55	29	26	29	31
民生費	109	81	93	79	70
衛生費	59	27	30	25	26
農林水産業費	21	7	5	7	10
土木費	86	45	45	48	44
教育費	65	37	40	40	31
その他経費	120	29	28	29	30
合計	515	255	267	257	242